

各国アカデミーのデータリスト(2014年更新版)

資料1

①基礎情報

※各国アカデミーへのアンケート調査、公開情報に基づき、日本学術会議事務局において作成。

アカデミーの名称		創立案・根拠		会員数				使命	組織形態 政府との関係		年間予算			
邦文名称	英文名称	設立年	根拠	会員	外国人会員 (外数)	名誉 会員	その他	社会における 役割・責務	法的地位	政府機関へ の帰属	総額	公的資金	民間資金	その他
日本学術会議	Scienc Council of Japan (SCJ)	1949	日本学術会議 法	210	0	0	約2,000 (連携会員)		政府機関	特別の機関	約10億5千万円 (平成 26年度予算額)	全額国庫負担	0	0
全米科学アカデミー	National Academy of Sciences (NAS)	1863	議会令 現在:非政府・ 非営利の民間 団体	約2,200	約400	57		NAS, NRCのレポートは科学・技術面での 質の高さを背景に、独立性・客観性・無党 派性の点及びテーマ選定からレビューに 至る各段階でのスクリーニングの質からも 価値及び信頼性が高いものとして社会的 に扱われている	非営利組織	独立	(1997年時点で)年間のプログラム運営経費が2億ド ル。このうち80%が連邦政府との契約で賄われてい るとの情報あり。一部州政府からの資金提供もある。			民間組織からの資 金供与や全米アカ デミーからの寄付 も受けるが、調査・ 研究にあたっては外 部スポンサーからの 影響を受けないよう な工夫を行っている。
英国王立協会	The Royal Society, UK	1660	国王の勅許	1430	165	6	6 (Royal Fellows) 3 (定款12条フェ ロー; 96年以前 に選ばれている 特別フェロー)	科学の卓越性を認識、促進、サポートする こと。人類の利益のために科学の発展と 利用を促進すること。 戦略的優先項目として、質の高い科学・興 味探求型の研究・社会の利益のために科 学の発展や利用にコミットメントすること を挙げている。 「戦略的計画」を5年毎に策定。現在は、 2012-2017の期間を対象に、優先6項目を 次のとおり定めている。 ・科学及びその利益の促進 ・科学の卓越性の認識 ・優れた科学(研究)の支援 ・政策への科学的助言 ・国際的、グローバルな協力の促進 ・教育と人々への関与(パブリック・エン ゲージメント)	自治機関として 登録されている 慈善団体。	独立	(2013年4月~2014年3月) 収入:7,060万ポンド 支出:7,010万ポンド 2014年3月末現在資産残 高:2億5373万ポンド	FY2013-2014の収入の 内訳は次のとおり。 ・4,710万ポンド(議会か らの助成金:全体の 67%)、630万ポンド(助 成金:9%)、570万ポ ンド(出版物収入:7%)、 460万ポンド(投資収 益:6%)、280万ポ ンド(寄付金:5%)、380万 ポンド(会議開催による 収入:5%)、その他40 万ポンド 支出の内訳業務は次の とおり。 ・5,260万ポンド(優れた 科学の支援)、740万 ポンド(国際協力の促 進)、370万ポンド(教 育・人々への関与)、 180万ポンド(政策への 科学的助言)、90万ポ ンド(科学の促進)、20万 ポンド(科学の卓越性の 認識)、その他350万 ポンド	独立性を 確保する ため、 様々な財 源がある 模様	財務詳 細は、財 務担当 者による 会計報 告書で 公表され ている
フランス科学アカデミー	French Academy of Sciences (FAS)	1666	ルイ 14世に よって設立。	267 (2013年5 月時点)	129 (2013年5月 時点)		94 (連絡会員) (2013年5月時 点)	① 科学者コミュニティの促進 ② 科学教育の促進 ③ 知識の発信 ④ 国際的な協力の促進 ⑤ エキスパートとして助言や勧告を行う	独立機関	独立	4,640万フラン(6億 9,500万円 1フラン= 15円) 60%は政府より、残り 40%は寄附その他から データ取得: 2000年			

アカデミーの名称		創立年・根拠		会員数				使命	組織形態 政府との関係		年間予算			
邦文名称	英文名称	設立年	根拠	会員	外国人会員 (外数)	名誉 会員	その他	社会における 役割・責務	法的地位	政府機関へ の帰属	総額	公的資金	民間資金	その他
ドイツ科学アカデミー レオポルディーナ	German National Academy of Sciences Leopoldina	1652	2008年、ドイツ 政府より国家ア カデミーとして 認定された。	約 1500(2014 年10月10 日現在)※ 外国人会 員を含む	315(約200 名がスイス・ オーストリア 等ドイツ語 圏の国出 身)			社会的、政治的関係性のある問題に影響 を与える科学者の見解を取りまとめて、公 正かつ適時な科学的意見を表明する。 レオポルディーナは、国際社会におけるド イツの科学者コミュニティの代表であり、 人類の利益やよりよい未来のために科学 の進歩を追及する。	非営利組織	独立	約9,000,000ユーロ(公的資金)		アカデミー の傘下にあ る Foundatio n等からの 寄付金も ある。	
リンチェイ国立アカデ ミー (イタリア)	National Academy of Lincei	1603	1944年9月28日 の法令(n359) Decreto legislativo luogotenenziale 28 settembre 1944, n. 359	199	172	1	173 (連絡会員)	リンチェイの定款に基づき、文化的統一性 及び普遍性の枠組みの中で、科学的知見 の推進、調和、統合、普及を行う。	公的、独立機関	非政府組織 だが、文化 財・文化活動 省の影響下 にある。	700万ドル(約7億 8,000万円1ドル= 112円) 50%は政府からの助成金、残り50%は基金及び寄付) データ取得: 2000年			
カナダ ロイヤルソサエティー	RSC, The Academies of Arts, Humanities and Sciences of Canada	1882	カナダ総督発 案、英国王室の 勅許(1883年) 現在は3つのア カデミー(Ⅰ 芸 術・人文科学ア カデミー、Ⅱ 社 会科学アカデ ミー、Ⅲ 科学ア カデミー)の連 合体の形をとっ ている	2082	41	5	30(特別選出フェ ロー)、82(カレッ ジ・メンバー 若 手:任期7年)等 も存在	カナダ及びカナダ国民にとって重要な課題 に対して、オープンな議論・討論を行い、 知見を進展させ、分野横断的な理解の統 合を促進する。 「戦略的計画」を5年毎に策定(現在は、 2012-2017を対象に「刷新と成長のための 戦略」と題した計画を公表)	非営利組織	独立	(2013年4月~2014年3月) 収入: 211万カナダドル 支出: 191万カナダドル	主な収入内訳 フェロー及び機関会員からの年会費(現役1 人290ドル 退官後1人145ドル)収入: 77万カ ナダドル イベント・プログラムからの収入: 48万カナダ ドル等 * 政府機関からの交付金は5万ドル未満との こと		
ロシア科学アカデミー ※一部の記載については、 2013年6月28日に提出された ロシア科学アカデミー「解体」 法案以前の体制についての 記述の可能性がある。	Russian Academy of Sciences(RAS)	1724	ピョートル大帝 が発出した元 老院布告	正会員(終 身:給与付 き) 約500 名 (いずれも 2008年時 点の情報)	約250名		準会員(終 身、 給与付き) 約 800名	・科学・技術の維持・発展のため、ロシア国 内の産業科学系研究所、製造業、高等教 育関係の組織、大学、国内の別のアカデ ミー等との連携を図っている。		現在流動的で帰趨を判断し難 い状況 <参考>2013年6月28日プーチ ン政権は突如ロシア科学アカデ ミー「解体」法案を提出、組織体 制の大幅な見直しを開始。ロシ ア政府からの資金、メンバーへ の給与、434の所属研究所を新 規政府機関に変更、農学及び 医学専門のアカデミーとの合併 等が行われるとの報道(混乱が 続いている模様)	480億ルーブル (1,216億円)	308億ルーブル (780億円)	非政府資金 155億 ルーブル (390億 円) 賃貸収入等 17億 ルーブル (40億円)	

②機能

※各国アカデミーへのアンケート調査、公開情報に基づき、日本学術会議事務局において作成。

アカデミーの名称		機能					
邦文名称	提言・助言	調査・研究		奨学金 助成金		栄誉 顕彰	
日本学術会議	○ 科学者の代表機関として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある政策提言を行う機能を持つ。	△ (アンケート調査等)		×		×	
全米科学アカデミー	○ 科学技術に関わる事項について、国家に対して提言する。中央政府のいかなる部門からの諮問も受け、提言(報告書提出)を行う。立法府(米国議会)からも諮問を受けることがある。	○ (政策研究)	政策研究を行う場としてNRC(全米学術研究会議)を設置(1916年)。その後の関係2機関(NAE:全米工学アカデミー(1964年)及びIOM:全米医学研究所(1970年))の設置を受け、4組織の集合体を「全米アカデミーズ」と呼ぶようになる。現在NRCが、NAS、NAE、及びIOMの実行部隊として政策研究を実施(「NRCスタディーズ」:年間200~300件程度の研究報告書を発表)。	○	関係3団体(NAE、IOM、NRC)とトータルで、大小合わせて16種類の奨学プログラムを有している。	○	各種の賞、メダル制度を有している(合計で22の賞・12のメダル)。
英国王立協会	○ 英国、欧州、国際的な政策決定者に対して、公式または非公式に、独立性・適時性・信頼性のある科学的助言を行う科学政策センター(Science Policy Centre: SPC)を備えている。	×	研究者への資金提供は行うが、直接的に研究活動は行わない。	○ (科学者支援)	英国の科学者コミュニティをサポートしたり、英国と海外の科学者の共同研究を振興する助成金プログラムを提供 また、優れた科学者を集めて学際的会議、科学に関する討論会や国際会議を開催するプログラムを行っている。 生命科学やそれ以外の自然科学、分野横断的な科学研究を含む広分野をカバーする10の学術誌を発行	○	各種の賞、メダル、受賞者講演制度を有している(合計で4つの特別賞・10のメダル・11の受賞講演・6の賞を実施。これ以外に12の制度が過去に存在)。
フランス科学アカデミー	○ 専門家・諮問機関として、公的機関の要請に基づき、助言と勧告を行う。	△	提言を取りまとめるための調査を行う。(フランスには、欧州最大規模の国立研究所が存在し、フランス科学アカデミーのメンバーも、多くその研究所に所属している)。	△	科学を継続的に学ぶ中学生への資金援助を行っている。 フランス科学アカデミーの使命の一つが科学教師(初等、中等教育含む)の質の確保となっていることもあり、奨学金や助成金というよりは、具体的に専門家を学校に派遣するなどのプログラムを展開。金銭面での助成に関しては、La main à la pâte Foundationの設立などを行い対応している模様。	○	毎年、約80の賞を授与している。

アカデミーの名称		機能						
邦文名称	提言・助言		調査・研究		奨学金 助成金		栄誉 顕彰	
ドイツ科学アカデミー レオポルディーナ	○	国家レベル・国際レベルで、声明・提言・イベントを通じて、独立して政策的助言を行う。	○	人文科学における長期的基礎研究を行う(科学史)。	○	博士課程修了した研究者へのレオポルディーナ奨学金プログラム、ジャーナリストのための科学講座(“Driving into Science” 2012-2016)	○	5つの賞、7つのメダル、名誉会員・名誉賛助者ステータスを設置。
リンチェイ国立アカデミー (イタリア)	○	科学や科学政策について、政府の諮問を受けて行う場合と、自発的に行う場合の両者がある。科学的事柄に関して、大統領の組織アドバイザーの役割を担っている。	○	通常、応用研究に直接的に関与してはいないが、科学イニシアティブの促進と支援を行う。	○	幾つかの研究用グラントがある。	○	科学及び文化の分野での賞を授与している。
カナダ ロイヤルソサエティー	○	後述のエキスパートパネルや各種イベントによって、社会や政府に対して科学的知見に基づいた提言・助言を行っている。	○	後述エキスパートパネルの一部たる二次的調査を指す。エキスパートパネルの成果は、個別のレポートを発行する形で公表	○ (栄 誉・顕 彰の一 部) (若手 養成)	栄誉・顕彰の一部として授与 カレッジ制度:若手研究者に対して、分野横断型の経験や社会への理解を深めるタイプの機会を提供	○	各種の賞、メダル制度を有しておりRSC内の表彰委員会で審査をしている(合計で5つの賞・13のメダル)。
ロシア科学アカデミー ※一部の記載については、2013年6月28日に提出されたロシア科学アカデミー「解体」法案以前の体制についての記述の可能性はある。	○	・ロシア科学アカデミーは国家や政府当局とは恒久的な関係を持つ。法律制定の際の推敲等にも関与し、ロシア大統領がチェアを務めるCouncil for Science, Technology and Educationに、バイスチェアとして恒久的に参加することになっている。 ・ロシア連邦安全保障理事会(Security Council of the Russian Federation)用に専門的書類を準備する役割を務めることも多い。	○	・410の研究所がRASに統合され、各種研究を実施している。(雇用者数総計99500名:内訳 800名がアカデミシャン、1000名以上のポスドク、24400名程の大学院生、14500名程の博士号なしの科学スタッフ)。出版部門も併設。	○	・2002年、RAS Presidium(幹事会相当)が若手科学者支援プログラムを開始(支援金:当初年間6000万ルーブル、2007年に約9500万ルーブルまで増額(RAS所属の195の研究所における若手研究者に配分)。	○	年間12のメダルを授与(賞金付き)

③政府からの政策提言、政府からの諮問

※各国アカデミーへのアンケート調査、公開情報に基づき、日本学術会議事務局において作成。

アカデミーの名称	政府への政策提言について			政府からの諮問について		
邦文名称	個別の体制 (グループ、パネル、セクション、専門家リストなど)			求められた情報を収集する個別の体制 (グループ、パネル、セクション、専門家リストなど)		
	委員数	職業・専門		委員数	職業・専門	
全米科学アカデミー	<p><有> NRCを政策提言調査研究の場と捉えた場合> NRCは5部門・1プロジェクトを有し、個別の研究テーマ毎にNAS・NAE・IMOの専門家のグループからなる委員会を編成、調査研究を実施。延べ6,000名の学者が調査研究に従事し、年間200～300件程度の研究報告書を出している。</p>	<p>個別の委員会毎に数は異なるが、5～30名程度</p>	<p>NAS・NAE・IMOの各アカデミーから分野に適した専門家</p>	<p><有> 左記のNRCに設置した委員会で実施。NRCの委員会には、バックグラウンドリサーチ(議会や関係者へのヒアリング等)、データ分析等を行っているスタッフが存在するものもある模様</p>	<p>委員会によって人数は異なる</p> <p>各分野・トピックスに応じた専門家</p>	
英国王立協会	<p><有> 科学政策センター(SPC)。王立協会会員の科学的専門知識に加え、会員及び外部専門家で構成される科学政策諮問グループ(SPAG)が全ての個別プロジェクトに関わる。王立協会会員に加え、科学・産業・政策コミュニティ内における、王立協会の幅広い人脈を利用し、必要に応じて、特定のトピックに関する専門家グループが招集</p>	<p>SPC…30名 SPAG…15名</p>	<p>SPCメンバーは、科学、国際・教育政策に関する特定の専門知識を有する。SPAGメンバーは、自然科学、社会科学、人文科学、科学出版・産業を含む様々な専門分野から任命。</p>	<p><有> SPC 詳細は不明なるも王立協会には140名の常勤スタッフが存在しており、バックグラウンドリサーチなどを行っている可能性がある</p>	<p>30名</p>	
フランス科学アカデミー	<p>専門家・諮問機関として、公的機関の要請に基づき、助言と勧告を行う。</p>					
ドイツ科学アカデミー レオポルディーナ	<p><有> ①6つの幅広い分野別(健康、生命科学など)の常任科学委員会:(産業界・一般社会からの著名人のみでなく、優れた科学者を含む)部門・分野・ワーキンググループで定期的にコンタクトを取り、政策提言トピックを提案 ②時限的ワーキンググループ:(トピックにもよるが、他のアカデミー、科学機関、国際的なパートナーと連携し)声明・提言を実施</p>	<p>トピックによって人数は異なる</p>	<p>各分野及びトピックに対応する会員及び外部の専門家</p>	<p><有> ①6つの幅広い分野別(健康、生命科学など)の常任科学委員会 ②時限的ワーキンググループ</p>	<p>トピックによって人数は異なる</p> <p>各分野及びトピックに対応する会員及び外部の専門家</p>	
リンチェイ国立アカデミー (イタリア)	<p><有> 特定テーマ(エネルギー、環境、大学及び教育施設、研究など)に係る常任委員会では、政府の求めに応じ、また自発的に、科学や科学政策について政府に助言を行う。</p>	<p>各委員会ごとに約10名</p>	<p>委員会の委員は、通常アカデミー会員。一部、政府高官の場合もある。</p>	<p>無</p>	<p>—</p>	
カナダ ロイヤルソサエティー	<p><有> 組織としては1995年からエキスパートパネル(EP)制度を創設。RSCフェローでない内外の専門家も含む研究者グループにより、カナダ社会に影響のありそうな課題について科学的検討を行い、報告書を作成。政府がパネル・スポンサーになる場合、政策提言の形になることもある。過去3年間で、年間1～2本程度のレポートが公表されている。</p>	<p>テーマによって、委員数は異なるが10名前後が多い</p>	<p>各分野及びトピックに対応する専門家。その他、EPを支えるためのEP委員会(5名)、EPIに関する科学提言委員会(15名)、EP書記(EP委員会、EPに関する科学提言委員会の両委員会の委員長兼務)が内数で1名</p>	<p><有> 左記のEP制度に加え、2002年CAE(カナダ工学アカデミー)、CAHS(カナダ健康科学アカデミー)と共同で、CAS(現在はCCA: Council of Canadian Academies)という名称のNPOを設立。社会に関心が高い公共政策分野につき、年間最大5件まで、政府(政府からの要望は工業省(DOI)がとりまとめて提出)からの諮問を評価・検討・報告するパネル活動を行っている。</p>	<p>以下、CASIについて 現在評価進行中のプロジェクト情報(7件)では、1パネルあたり8～14名の委員が所属(平均約12名)</p> <p>各分野・トピックスに応じた独立した専門家</p>	

④緊急時の対応

※各国アカデミーへのアンケート調査、公開情報に基づき、日本学術会議事務局において作成。

アカデミーの名称	緊急時に、政府や関係する国際組織に対し、専門家が科学的な助言を行った経験があるか		緊急時に、政府や国民に対し、科学的な助言を行うことを規定した文書があるか			
邦文名称	有無	「有」の場合	有無	文書名	対象となる緊急事態の種類	科学的助言を行う専門家リストの有無
		経験の概要				
全米科学アカデミー	無	緊急時対応組織ではないが、DR(The Disaster Roundtable)というユニットを擁し、ワシントンDCにて科学者、実務家、政策立案者間の定期会合を年3回開催する等の努力を実施。 * 米国大統領府に国家安全保障会議(NSC)及び安全保障問題担当大統領補佐官が存在、政府組織として国家安全保障局(NSA)が存在	無	—	—	—
英国王立協会	無	* 英国政府には、王立協会の会員を含む緊急時科学諮問グループ(SAGE)のような、緊急事態に対処する組織が置かれている。王立協会は、要請に応じて、科学コミュニティから適切な専門家を特定し、政府を支援している。 従来、王立協会は、緊急時の対応をフォローアップする中で、科学的根拠の見直しを行っていた。	無	—	—	—
ドイツ科学アカデミー レオポルディーナ	無	緊急災害に対応する体制はないが、緊急時には、緊急声明や緊急提言を発出している。 ※緊急時でも政策立案者や社会への助言に関する一般的なレオポルディーナのガイドラインで対応。しかし各段階が迅速に実行。(この場合)専門家グループが5~10名程度の少人数で、電話会議でやり取りを実施。 (例:「エボラ出血熱に関する臨時声明2014」(2014年10月15日)、「福島第一原子力発電所事故を受けたエネルギーおよび研究開発政策に関する提言」(2011年6月7日))	無	—	—	—